

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年
10月28日(金)
第46号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

年末に向け、新システム基本制度ワーキングチーム検討すすめる

10月13日に子ども・子育てシステム検討会議が開催され、「子ども・子育て新システムの残された検討課題と主な論点」と検討スケジュールを確認しています。検討スケジュールは、10月・11月が1回、12月が2回基本制度ワーキングチームを開催し、成案をまとめるとしてます。「残された検討課題と主な論点」では、①費用負担（恒久財源の確保、国・都道府県・市町村及び事業主の負担のあり方、利用者負担のあり方、既存の財政措置との関係—公立施設の扱い・私学助成等）、②国における所管のあり方、③ワーク・ライフ・バランスのあり方、④国の基準と地方の裁量の関係等（事業計画の策定などへの国の関与のあり方、都道府県の役割やその財源措置のあり方）、⑤その他となっています。

10月18日に基本制度ワーキングチームを開催し、運動場面積等で激論も交わされています。

連合、これまでの主張を放棄

連合は、18日のワーキングチーム会議に意見書を提出し、「(新システムは)画期的変革」「仕事と子育ての両立を図り、女性の就業率を高め、少子化対策にも資する、現時点で最善の方策」と天まで持ち上げています。これまで自治労は、「新システムは問題があるが、市町村の実施義務の堅持、直接契約制反対などを要求しているから大丈夫だ」とのスタンスで職場の不安を押さえつけ、以前の連合の意見書にも入っていましたが、18日の意見書では、市町村の保育の実施義務も直接契約制反対もまったくなくなっています。

38 府県議会で意見書採択。東京は 17 市区議会で採択

9月から10月にかけて、「新システム」の撤回を求める意見書が、青森、秋田、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、岡山、佐賀、大分で議決されたのをはじめ、慎重審議を含め19の府県議会で「新システム」に関する意見書が採択されています。昨年度採択された分を含めると、「新システム」に関する意見書採択は38府県議会で達しています。自民党が新システム反対で各地で動き始めていることも反映しています。

東京都下では、葛飾、中野、荒川、北、豊島、清瀬、小金井、府中、西東京、国立、羽村、多摩、武蔵村山、調布、町田、三鷹、八王子の17区市議会で達しています。東京都下では、自民党が意見書を提案するなど「新システム」反対で積極的に動いています。

保育を守る全国連合会が 11.14 集会開催

九州保育三団体などが3月に日比谷公会堂で開催を予定（编者注：自民党谷垣総裁が参加予定だった）し、震災のために開催を中止した全国集会が、11月14日（月）に日比谷公会堂で改めて開催されることになりました。主催は「保育を守る全国連合会」で、九州保育三団体協議会、北海道

保育三団体、さいたま市私立保育園協会、(財) 山口県保育協会、栃木県保育三団体が共催します。

第1部の研修大会では、「保育の質と子ども・子育て新システムの問題点」をテーマに、アピール呼びかけ人の大井琢氏（弁護士）をコーディネーターとして村山祐一氏、普光院亜紀氏によるシンポジウムが行われ、第2部は尾辻秀久氏（参議院副議長・自民党）を来賓に全国集会（決起集会）が開かれることになっています。

この間、地方議会でも自民党議員の発議で「新システム撤回」を求める意見書の採択がすすんでいます。各地で自民党支持の保育関係者が「新システム反対」で動きはじめており、地域での共同の可能性が広がっています。【全保連ニュースNo.398号転載】

11・3 保育大集会に過去最大の参加を

いよいよ11月3日の保育大集会が迫ってきました。政府が10月18日から基本制度ワーキングチームでの検討を再開し、12月までに成案をまとめるとしています。反対の運動と世論も広がってきています。いよいよ重要な局面を迎えています。これまでの積み上げてきた運動を一気に発展させることが求められています。

11月3日の保育大集会に過去最大の参加をめざしましょう。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】